

佐賀大教育 ○ 出石康子

琉球大教育 新垣都代子

目的 物価上昇が消費の実質の伸びに大きく影響することは、物価安定策の必要と共によく説かれるところである。しかし消費生活の具体面への影響の実態や、物価上昇の形や強さの程度のちがいによる変化の様態は、明確な報告が少ない。今回は食料費を取り上げ種々の側面から精細に検討し、代表的な変化を見出し、食料費変動の要因とその姿を表わす指標・指数作りに役立てないと考えた。

方法 家計調査年報を用い、昭和50年を基準年として、昭和40年～50年まで時系列に、各年の実態食料費差を求め、第6報の“実態食料費差の分析と構造”の手法によって、その差を④食品価格④食糧構成④栄養購入状態の3要因別の差に分割した。このほか、今までの研究結果を活かして、実態食料費の比率(栄養購入状態の総合指標)、外食費率(食料費運営のゆとり度の指標)なども併せて算出し、これらの変化と消費者物価食料指数の変化とを対比しながら検討を進めた。

結果 ①時系列の実態食料費の伸びを示す指数は、消費者物価指数より大きく、その間に食生活の向上のあったことは予測されるが、その殆どは昭和47までのゆるやかな物価上昇時に実現され、昭和48からの超物価上昇時には、落ち込みや横這いが起つたことから、種の指数から予測される。②超物価上昇時の物価上昇の影響は、同一年次の中にあっても所得の程度によって異なり、収入五分位階級別のI分位とV分位に現われる変動の姿は、全く異形であることが認められた。③物価上昇による食料費変動を能辨に代表する指標の一つとして、外食費率(外食費/実態食料費)を取り上げ得ることを確認した。